

## メキシコ、政策金利据え置き～今後のペソの展望

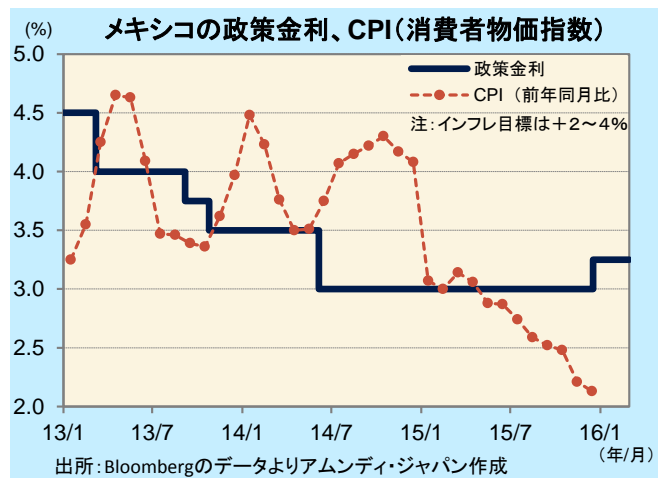
- ① メキシコ中央銀行は、2月4日の理事会にて、政策金利を3.25%に据え置くと決定しました。
- ② 米国追従の政策スタンスです。メキシコ経済自体は低インフレ・安定成長と良好な状態にあります。
- ③ 原油価格は年後半にも需給改善で下げ止まると見込まれ、通貨ペソは底値圏にあると思われます。

### 米国金融政策に追従も、安定したインフレ、経済も据え置きを後押し

メキシコ中央銀行(以下、中銀)は、2月4日に開いた定例理事会で、政策金利を3.25%に据え置くことを決定しました。基本的には米国の金融政策に追従するスタンスで、1月のFOMC(米連邦公開市場委員会)でFF金利誘導水準が据え置かれたことを受けたものです。また、国内経済も、新興国の中では良好な状況にあり、特段、政策変更の必要はないと判断されました。

メキシコは、インフレ、成長率共に安定しています。12月CPIは前年同月比+2.1%と

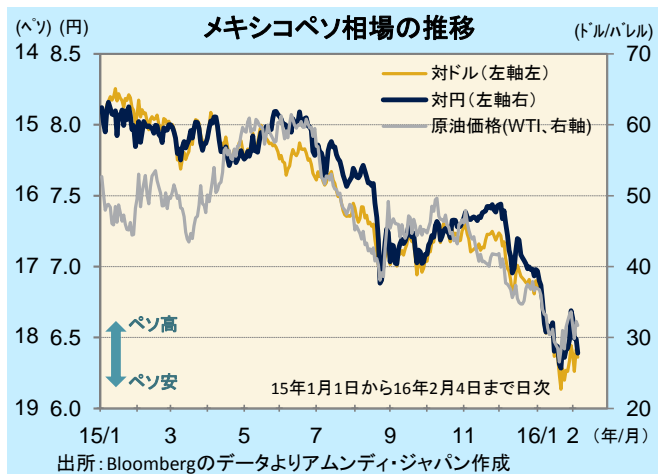
過去40年来で最低となり、目標の+2~4%の下限近くにありま。また、1月29日に速報が発表された15年10-12月期GDP統計では、実質GDP成長率が前年同期比+2.5%でした。年を通じて+2%台の成長率であり、年間では前年比+2.5%と14年の同+2.3%を上回りました。



### 年後半にも原油安は一巡、持ち直しへ

通貨ペソは、比較的良好な経済情勢にあるものの、このところ弱い展開です。産油国の一角として、原油価格の下落基調が強まったのとほぼ並行して下落しました。

ただ、原油安の主因である需給不安は年後半にも改善すると見込まれます。米国でのシェールオイル生産が今後伸び悩むという観測(投資減少の影響)や、産油国間で生産枠協調の気運が出ていることから、ペソは底値圏にあると思われます。原油価格が安定すれば、経済の安定感や中位程度の着実な収入が期待される金利水準などが好感され、ペソは持ち直しに転じると見込まれます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。